

(別紙様式1)

# 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名：北海道  
農業委員会名：沼田町農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

### 1 農家・農地等の概要

(単位：戸)		(単位：人)		(単位：経営)	
	農家数	農業就業者数	農業者数		経営数
総農家数	178	農業就業者数	451	認定農業者	145
自給的農家数	13	女性	198	基本構想水準到達者	
販売農家数	165	40代以下	139	認定新規就農者	
主業農家数	141	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	1			集落営農経営	
副業的農家数	23			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

	(単位：ha)					計
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,140	994	—	—	—	4,134
経営耕地面積	2,936	850	808	1	33	3,786
遊休農地面積						
農地台帳面積	3,093	971	971			4,064

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	(単位：人)	
	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	(単位：人・地区)		
	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※ 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 1 3 0 h a	3, 8 8 5 h a	9 4 . 0 7 %
課 題	認定農業者数は、既に頭打ちの状況であり、担い手となる新規就農者や農地所有適格法人の育成など認定農業者の育成を行うとともに、関係機関の連携により現状を維持していかなければならない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3, 9 2 4 h a （うち新規集積面積 5 h a ）
	目標設定の考え方： 関係機関の連携により、担い手の育成や営農指導等情報の共有により現状を維持していく。
活動計画	認定農業者は減少傾向ではあるが、関係機関の連携のもと営農指導等の情報を共有するなど現状維持を推進していく。 農家の高齢化や後継者不足による離農による農地の集積を担い手（認定農業者等・新規就農者・農地適格化法人など）へ円滑に進めていく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	h a	h a	h a
課 題	規模の大きい水稲地帯であり、土地利用型農業が基本となることから、新規就農者に対しては、農地や設備投資など多額の資金が必要となる。また、規模拡大意向のある地域が多く、農地確保が容易ではないことから、第3者継承や園芸等高収益作物による就農に向け、地域の理解と関係機関との連携が重要とされる。		

- ※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	5 h a
活動計画	新規就農者の確保のため、関係機関と連携しながらPR等募集活動を進め、地域おこし協力隊としての農業参入者など就農者への支援等を進めていく。また、研修会等により、第3者継承についても理解を深め、意向者を募っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	4, 130 h a	0 h a	0 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の未然防止		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		0 h a
		目標設定の考え方： 遊休農地の発生はないと思われる。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人	7月～9月	10月～12月
		調査方法	町内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録。違反転用、耕作放棄地の未然防止に努める。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月～1月	
その他の活動	遊休農地があった場合は随時確認・指導			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	4, 1 3 0 h a	0 h a
課 題	違反転用、耕作放棄地の未然防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における農地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	7月～9月に農地利用状況調査により違反転用、耕作放棄地の未然防止に努める。
------	---------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入